

商工会議所は、明治 11 (1878) 年に、商工業者の意見を集約し、政府に建議要望などを行う機関として初めて東京に創設され、以後、現在までに全国 515 カ所に設立されている、あらゆる業種・業態の商工業者からなる「地域総合経済団体」です。



The Chamber of Commerce and Industry News KAWARABAN PLUS

商工会議所二ニュース

かわら版 **PLUS**

No. 54

各地商工会議所
日本商工会議所

商工会議所数 515 総会員数 125万会員

臨時会員総会

三村会頭を再任 中小と地域を活動の柱に



所信を表明する三村会頭

日本商工会議所は11月17日、臨時会員総会などを都内で開催し、第30期役員（任期＝2019年10月31日まで）などを選出した。会頭

には、東京商工会議所の三村明夫会頭（新日鐵住金相談役 名誉会長）を再任。三村会頭は所信の中で、引き続き「中小企業の活力強化」と「地域の発展」を活動の柱とする考えを表明。「商工会議所の創始者である渋沢栄一翁の『民間の力こそが持続的な成長の原動力』であるとの精神に立ち返り、われわれ民間、企業経営者が将来に自信を持ち、デフレマインドを払拭（ふっしょく）し、新しい時代にふさわしい活動を積極的に展開していこう」と呼び掛けた。



意気込みを示す
三村会頭

日韓商工会議所首脳会議

友好関係深化目指す

日本商工会議所と大韓商工会議所は11月8日、「第10回日韓商工会議所首脳会議」を韓国・仁川で開催し、日商から三村明夫会頭ら10人、大韓商工会議所から朴容晩（パク・ヨンマン）会長ら13人が出席した。会合では、両国の経済情勢、民間ビジネス協力などについて意見交換を実施。三村会頭は、「われわれ民間経済人同士が、今後とも連携・交流を継続することで、友好関係を深化させていける」と両国の協力関係強化に期待を寄せた。

朴会長は、「AI、IoT、ビッグデータなどによる第4次産業革命の時代となっているが、日韓の企業も力を合わせて大胆な協業を行うことで、両国の企業はさらなる活躍が見込める。両国関係が少しずつ改善に向か

い、協力の機運が高まっている今こそが、協力を一段階深くできる時期だ」と述べた。



三村会頭（前列左から4人目）と
朴会長（同5人目）ら両国代表者

CACCI 設立50周年総会

視察ミッションを派遣



台湾の蔡英文総統（中央）と視察団参加者ら

日本商工会議所は11月23～25日、アジア商工会議所連合会（CACCI）設立50周年総会視察ミッションを台湾・台北に派遣した。日商の佐々木幹夫特別顧問を団長に各地商工会議所役員ら59人が参加した。総会では、全日本空輸の篠辺修社長がインバウンドなどについて講演。総会に先立ち開催された食品・農業に関する分科会では、青森商工会議所の若井敬一郎会頭が風評被害の払拭（ふっしょく）を通じた東北とアジアの交流を訴えた。

簿記に「初級」創設

ネット試験で来年4月から実施



仕訳問題の試験画面イメージ

日本商工会議所はこのほど、簿記検定試験の「初級」を創設し、2017年4月から実施することを決定した。日商簿記検定における新しい試験（級）の施行は、1961年以来、56年ぶりとなる。「初級」は、実施から採点、合否判定をインターネット上で行うネット試験方式で実施するため、学習の進行に合わせて活用することができる。なお、試験会場は商工会議所が認定するため、自宅での受験はできない。現行の4級は今年度で終了とする。

日本商工会議所から最新のビジネス情報をお届け

会議所ニュース



日本商工会議所が月3回発行する新聞。日商や全国各地の商工会議所の政策提言や事業活動をはじめ、ビジネスに役立つ情報が満載です。中小企業や地域が直面しているテーマをタイムリーに捉え、商工会議所独自の視点でビジネスの現状を分かりやすく紹介しています。

月3回発行（1日、11日、21日）
1部136円 年間購読料4,320円(送料・税込)

地域・中小企業を元気にする 月刊石垣



日本商工会議所発行の月刊ビジネス情報誌。経営や地域活性化のヒントになる先進事例を紹介する特集をはじめ、全国の魅力的なまちを取り上げる「まちの解体新書」、話題の著名人の素顔に触れる「あの人を訪ねたい」など、厳選の企画・連載が目白押しです。

毎月10日発行
1部515円 年間購読料5,500円(送料・税込)

ご購入のお申し込みは日本商工会議所広報部（TEL:03-3283-7901）まで

お問い合わせ先

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。